

明日へ飛躍する企業をサポート

ひょうご産業
活性化センター
通信

2026

8

Aug.

JUMP

First
ilt ISLET
THE NEW POWER FOR THE FUTURE



CONTENTS

- 04 ひょうごビジネス・インフォメーション
- 06 がんばる企業を応援
- 07 成長期待企業のイチオシ!
- 08 信用保証協会 NEWS
- 09 TAX & LAW

元気企業訪問

(株)アイレット

ひょうご中小企業技術・
経営力評価制度を活用して



中小企業のための

ひょうご産業SDGs推進宣言事業・認証事業

ひょうご産業活性化センターは中小企業のSDGsの取り組みを支援しています。





(株)アイレット
伊丹市



社長
小島 修

ひょうご中小企業技術・
経営力評価制度を活用して

- 自社の強みを客観的に確認できた
- 新事業展開への自信につながった
- 人材採用改善計画策定を検討し始めた



軽量で組み立てやすい次世代足場「TOBILINE」

自社一貫体制の足場工事を軸に 多様な事業展開で職人の長期就労をかなえる

新事業でワンストップ体制を確立

伊丹市に本社を構える同社は、足場の組み立て・解体工事を中核に、運送事業や人材派遣事業等も展開しています。小島修社長は高校時代に阪神・淡路大震災を経験し、「まちの復興に携わりたい」と建設業界に飛び込みました。2004年、26歳で独立し創業、17年には法人化を果たしました。

同社の最大の強みは、足場の調達、現場までの運送、職人による施工を全て自社で賄うワンストップ体制にあります。「西宮市にある約1,500坪の資材ヤードにさまざまな足場を保管しているので、災害復旧工事などの緊急案件にも迅速に対応することができます」と小島社長は話します。24年には約3億円を投資して、軽量かつ組み立てが簡素化された「次世代足場」を導入。施工時間の短縮、輸送・保管コストの削減を実現したことで温室効果ガスも削減され、SDGsの観点からも業界をリードしています。

足場工事にとどまらず、新事業への挑戦も続ける同社は26年、運送事業を開始。自社資材搬送の効率化・迅速化を図るとともに、業界全体のドライバー不足を踏ま

え、他社からの運送のみの依頼にも応えています。これにさかのぼり21年からは、製造業界向けの人材派遣事業も展開。言語面や生活面のケア体制を社内に整えた上で、ベトナム人の優秀な技術者を確保し、企業のニーズに応じて派遣しています。

セカンドキャリア設計が高評価

同社の多角的な事業展開は、職人のセカンドキャリアを見据えたものでもあります。50代半ばで体力的な限界を迎えることが多い足場職人が、ドライバーや人材派遣の管理業務へと転換できるルートを整備し、長く安心して働き続けられる環境を構築しています。

2025年、金融機関からの紹介をきっかけに「ひょうご中小企業技術・経営力評価制度」を受審した同社は、専門家によるヒアリングを経て、事業展開力や長期就労モデルなどが高く評価されました。「自社の強みが明確になり、今後の事業推進に向けた自信につながりました」と小島社長。一方で、従業員約70人、平均年齢30代前半という体制を維持するには、若い人材を継続的に採用・定着させる重要性が浮き彫りに。センターの「経営専門家派遣事業」などを活用し、人材採用の改善計画策

制度利用の流れ

2025年6月

必要書類を当センターへ提出し、評価手数料を振り込む

8月

専門家が現地調査とヒアリングを実施

10月

当センターが開催する技術評価支援委員会で承認

10月

技術・経営力評価報告書を発行



高所作業では職人の技術力向上が安全確保に不可欠です



社長の右腕として総務、法務、管理部門を担う久保下恵介課長

定を検討しています。

「今後は、足場を組まずにレーダー等で建物の劣化診断をするドローン事業にも進出し、若い人が建設業界に興味を持つきっかけをつくりたい」と小島社長。評価制度をステップに、さらなる飛躍が期待されます。

(株)アイレット

伊丹市南野1-4-36 T 072-768-9933

●代表取締役／小島修

●事業内容／仮設足場工事、貨物自動車運送業、人材派遣業など

H <https://www.islet.info>

ひょうご中小企業 技術・経営力評価制度

中小企業の技術力やノウハウ、成長性、経営力等を評価し、担保に頼らない融資や経営改善を支援します。製造業に限らず、信用保証協会の保証対象業種の中小企業等は利用できます。

【評価手数料(企業負担額)】

標準評価型:7万円 オーダーメイド型:14万円

利用メリット

- 専門家による客観的な評価により、自社の「強み、弱み」が分かります
- 新たな視点で事業改善のヒントが得られます
- 企業価値のPRや資金調達に活用できます
- 明らかになった課題に対し、当センターや各支援機関が支援策を提案します

問 ひょうご産業活性化センター成長支援課

T 078-977-9077

制度の詳細についてはホームページをご覧ください



だけ
あなたの本を
「オーダーメイド」

<https://kobe-selfpub.jp>
KOBE 自費出版 web
こちらから



自費出版
見積り無料

まずは電話かメールでお問合せください
TEL. 078-362-7140
✉ jihishuppan-kpc@kobe-np.co.jp

神戸新聞総合出版センター
株式会社 神戸新聞総合印刷
〒650-0044 神戸市中央区東川崎町1-5-7



ひょうご ビジネス・ インフォメーション

日日時 所場所 対対象 定定員 ￥料金
申申し込み先・方法 問問い合わせ先
T電話番号 Fファクス番号 Eメール

ひょうご産業活性化センター

「ものづくりDXセミナー」 参加者募集

AIやシミュレーションを活用した開発プロセスの効率化や製品競争力向上に向け、ものづくりDXの動向や解析ソフトの有効性、産学連携による人材育成、FOCUSスパコンの利用方法などを紹介します。無料。

日8月20日 時15時～17時

所ANCHOR KOBE(神戸市中央区)

●講師＝小竹庸平さん(株)日本総合研究所上席主任研究員)、田倉啓之さん(株)CAEソリューションズFOCUSテクニカルセンター所長)、臼井英之さん(神戸大学大学院システム情報学研究科長・教授)、高橋太一さん((公財)計算科学振興財団課長)

定50人(先着)

申問(株)三井住友銀行(担当:石井) T090-9713-2118

Eishii_tomoya@dn.smbc.co.jp

会社名、所属部署・役職、氏名、電話番号、メールアドレスをEメールで送信

関係機関

明石市

令和8年度「ADKPゼロ・カーボンあかし表彰」

優れた脱炭素経営に取り組む明石市内の事業者を表彰します。

対あかし脱炭素経営パワーアップ制度の宣言事業者 ※募集期間内に宣言する事業者を含む

申問 明石市環境創造課 T078-918-5786



播但道・遠阪トンネルは 便利で快適でお得です！

播但道 ETC 限定 普通車・軽自動車割引

休日全線4割引(土日祝)

590円お得! 880円 普通車

690円 軽自動車 460円お得!

休日割引 普通車・軽自動車等 30%引

深夜割引 中型車・大型車・特大車 40%引 深夜 0:00~4:00

通勤割引 普通車・軽自動車等 30%引 朝 7:00~9:00 夕 17:00~19:00

遠阪トンネル 企画割引実施中(令和9年3月31日まで)

普通車 300円、軽自動車 200円

詳しくは道路公社ホームページ →



兵庫県道路公社

〒673-8686 明石市中崎1-5-1

8月31日⑤(必着)までに所定の申し込みフォームから(ホームページから進んでください)、または申込書(ダウンロード可)を郵送か持参



兵庫工業会 「テクノフォーラム2026」

事業戦略や組織戦略のプロフェッショナルが「AI×ヒト=ものづくりひょうご 極大値への追求」をテーマに講演します。無料。懇親会は7,700円。

日8月25日④14時30分～17時45分 ※懇親会は18時～19時30分

所ラッセホール(神戸市中央区)

●講師=藤本照太さん(有限責任監査法人トーマツマネージャー)、村上和彰さん(株DXパートナーズ代表取締役)、曾和利光さん(株人材研究所代表取締役社長)

申問(公社)兵庫工業会 T078-361-5667

8月18日④までに所定の申し込みフォームから(ホームページから進んでください)



兵庫県信用保証協会 「創業フェアひょうご2026&ビジネスサロン」

創業者が体験談を語るトークセッション、金融機関や支援機関の担当者も参加する交流会、専門家による個別相談会など、多彩なプログラムで創業をサポートします。無料。

日10月6日④13時～16時

所ANCHOR KOBE(神戸市中央区)

対同協会を利用中または利用予定で、①②③いずれかに該当する人

①創業を予定している②創業後おおむね5年未満(第二創業を含む)③同協会の創業イベントに参加したことがある

定60人程度(先着)

申問兵庫県信用保証協会

T078-393-3920

9月18日④までに所定の申し込みフォームから(ホームページから進んでください)



個人事業税・個人住民税の納税について

個人事業税は個人で事業を営む人にかかる税です。個人住民税は県民税と市町民税をあわせて市町が課税し、徴収する税です。給与所得者と65歳以上の年金受給者は給与や年金から特別徴収され、それ以外の人は市町から送付される納税通知書により原則として年4回に分けて納めます。

個人事業税第1期分、個人住民税第2期分の納期限

8月31日⑤

※住民税の納期限は市町により異なる場合があります

問管轄の県税事務所、住所地の市・区役所、町役場

令和6年度から森林環境税(国税)が課税されます(住民税均等割と併せて1人年額1,000円)。その税収は県内の森林整備や、その担い手の育成などに活用されます。

兵庫県・市町

創業・新事業、経営改善、取引拡大、DX化、SDGs等につながる支援メニューを発信中！



ひょうご産業活性化センター公式



ホームページ



メールマガジン



Instagram



YouTube



X



Facebook

ひょうご産業活性化センター通信「JUMP」は、中小企業地域資源活用等促進事業の助成金を活用して作成したものです

小さなふれあい、大きなおつきあい



姫路信用金庫

本店 姫路市十二所前町105番地 電話 079-288-1121 (代)

HP



イベントや地域情報を日々更新中！

ひめしんの情報はこちらから

instagram





持続可能な社会を創る

がんばる企業を応援

「中小企業支援ネットひょうご」構成機関からのご案内

「中小企業支援ネットひょうご」とは

さまざまな経営課題を抱える中小企業の応援を目的に、中小企業支援機関や連携団体でつくるネットワークです。各機関の強みを生かしながら、総合的な支援を展開。DXやGX、SDGs等の新たな経営課題の支援にも取り組んでいます。

新産業創造による地域創生を目指して

(公財)新産業創造研究機構

新産業創造研究機構(NIRO)は、地元の中堅・中小企業の皆さまへの支援活動を通して、地域の産業振興、経済活性化に取り組んでいます。産業構造が大きく変化する中、特に高い成長が見込まれる4分野「DX(AI・ICT・ロボット)」「環境・エネルギー」「健康・医療」「航空・宇宙、空飛ぶクルマ&ドローン」と、特色ある「地域産業」を中心に、自らの変革によって躍進する企業の皆さまを強力にサポートしています



ものづくり試作開発支援センター 「NIRO 3D ラボ」

中堅・中小企業が抱える「製品開発」「生産高度化」「問題解決力向上」についての悩みを解決します。センターが保有するツールやソフトウェアをご利用の際は、利用者のご経験に合わせ、常駐インストラクターが丁寧にサポートします。

製品開発

試作開発段階において、3Dラボの豊富な支援ツールがご利用いただけます。

3次元機器による迅速な設計と検証

設計・解析：3D CAD、3D CAE

試作・造形：3Dプリンタ

計測：非接触式三次元計測装置

デザイン支援

プロダクトデザイン専門家による支援



3D CAD



3Dプリンタ

生産高度化

作業分析ソフトウェアを活用し、従来作業の改善点を抽出します。

OTRS(Operation Time Research Software)

動作分析、時間分析



骨紋

人の骨格の情報を分析し、姿勢や動きを判別することで、作業内容を認識・特定



問題解決力向上

問題解決スキルを向上させるさまざまなセミナーを開催しています。

3次元CADセミナー

Fusion360、ZW3D

ものづくりセミナー

新QC7つ道具、データ分析、問題解決手法

3Dラボ見学会

保有する機器やソフトウェアのご紹介

問い合わせ

(公財)新産業創造研究機構(NIRO)

ものづくり試作開発支援センター

神戸市兵庫区和田山通1-2-25

神戸市ものづくり工場D棟2階208号

●受付時間＝平日10時～17時

T 078-686-0650 F 078-686-0650

E shisaku@niro.or.jp

H https://www.niro.or.jp

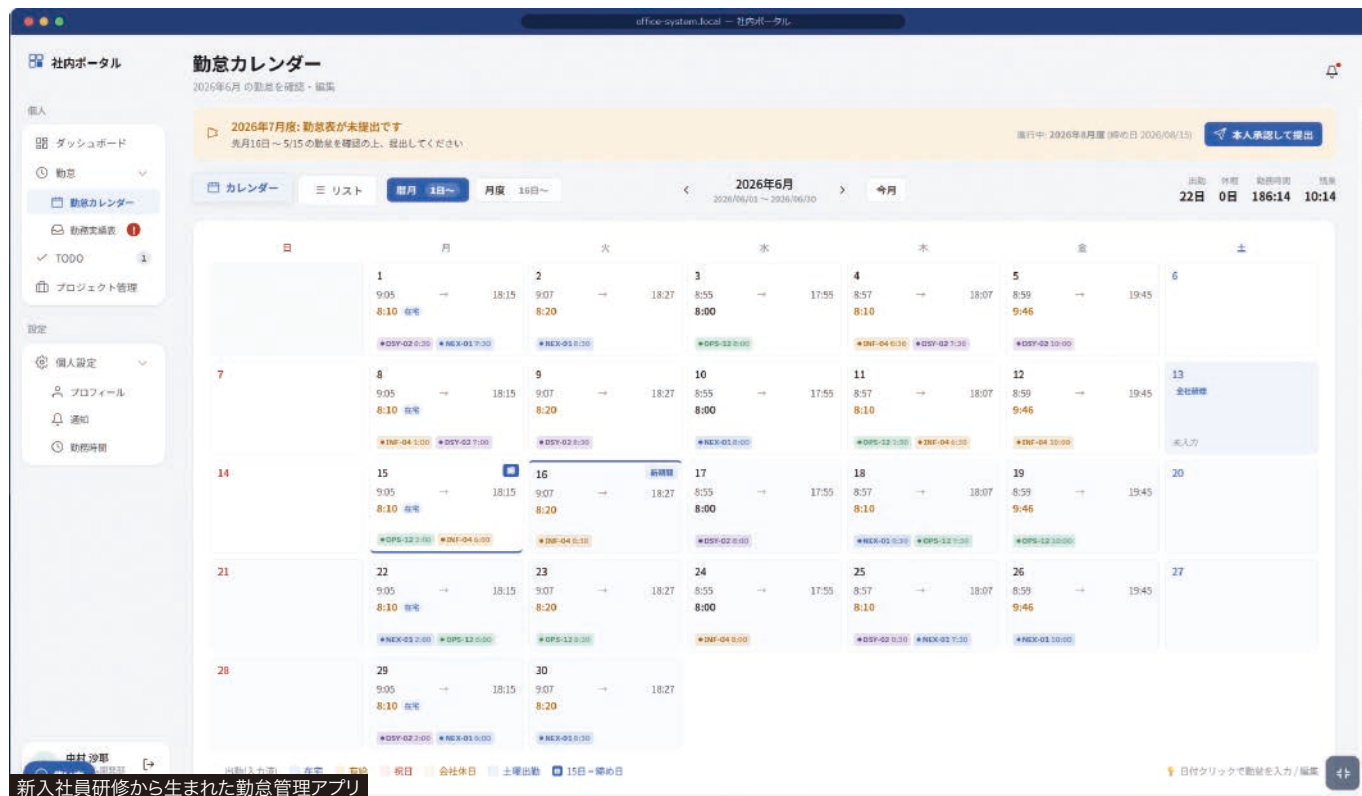




成長期待企業の イキオシ!

成長期待企業とは

中小企業支援ネットひょうごでは、さらなる成長が見込める企業を「成長期待企業」に選定し、複合的な支援をしています。このコーナーでは選定企業が誇る自慢の商品やサービスを紹介します。



(株)シークの ソフトウェア開発

チーム力で多業種の要望に対応 新たに自社プロダクトの開発も

同社は20年前の2006年、中西政彦会長を中心に6人のシステムエンジニア（SE）が立ち上げました。これまでに手がけたソフトウェアの中には、鉄道車両の検査日を知らせるシステムや火力発電所で働く技術者向けの訓練用シミュレーター、河川の排水機場や樋門の監視・制御システムなど社会インフラに関するものも多数あります。

「最も大事なのがクライアントの要望を引き出すヒアリング力です」と語るのは、創業メンバーの一人でシステム開発部長を兼務する加藤忠利取締役。「業務で使うものなので、社内ルールや業界の慣習を熟知しなければなりません。



文系出身者もOJTにより戦力に育ちます

ん。専門用語も完璧にマスターします」と続けます。

一つの案件に3、4人のチームで当たり、リーダーを務めるSEがシステム全体を設計し、若手社員がプログラミングして具体的な形にします。しかし、近年はAIの発達によりプログラミングの機会が大幅に減少。そこで、今春の新入社員研修は実践の場として社内アプリの開発に充て、勤怠管理やTODOリスト、音声データを文字に起こす議事録作成ツールが生まれました。「非常に使いやすいものに仕上がったので、自社プロダクトとして販売を始めました」と汎用性の高い製品開発への展開も図っています。

(株)シーク 神戸市中央区多聞通4-4-13 歩11番館6階
☎078-371-8856 🌐<https://www.se-q.co.jp>

●設立年:2006年 ●代表取締役:北村陽一
●事業内容:各種ソフトウェアの受託開発など

国からの補助
があります



経営改善サポート保証 (事業再生計画実施関連保証〈経営改善・再生支援強化型〉)のご案内

資材価格の高騰や人手不足、国際情勢の不安定化等の影響により、事業者を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いています。このような中、当協会では、経営改善や早期の事業再生に取り組む事業者を支援するため、「経営改善サポート保証(事業再生計画実施関連保証〈経営改善・再生支援強化型〉)」をご用意しています。概要については以下のとおりです。ぜひご利用ください。

●制度の概要

対 象 者	中小企業活性化協議会等の支援や経営サポート会議における検討により作成した事業再生計画に従って事業を再生し、金融機関に対して計画の実行および進捗を報告できる方(特定非営利活動法人(NPO法人)は除く)		
資 金 使 途	事業資金(事業再生の計画の実施に必要な資金に限る)		
保 証 限 度 額	2億8,000万円(組合等の場合は4億8,000万円)		
保 証 期 間	一括返済の場合:1年以内 分割返済の場合:15年以内(うち据置期間3年以内)	返 済 方 法	一括返済または分割返済
貸 付 利 率	金融機関所定利率		
担 保	必要に応じて徴求	連 帯 保 証 人	必要となる場合がある(ただし、法人代表者以外の連帯保証人は原則徴求しない)
保 証 料 率・ 保 証 料 補 助	●責任共有制度対象:年0.8%(経営者保証免除対応を適用する場合は年1.0%) 事業者負担:年0.4%相当額 補 助:年0.4%相当額(経営者保証免除対応を適用する場合は年0.6%相当額) ●責任共有制度対象外:年1.0%(経営者保証免除対応を適用する場合は年1.2%) 事業者負担:年0.4%相当額 補 助:年0.6%相当額(経営者保証免除対応を適用する場合は年0.8%相当額) ※経営者保証免除対応を適用する場合、上乗せする0.2%相当額についても補助が受けられます ※条件変更に伴い追加して生じる保証料については国の補助の対象外となります		
必 要 書 類	所定の申込書類のほか、①②の書類が必要となります ①事業再生計画 ②経営者保証免除対応を適用する場合は、経営者保証免除対応確認書(写し可)		
留 意 事 項	●事業再生計画は当該計画に係る債権者全員の合意が取れているものに限りです ●取扱金融機関は原則として3年間にわたり、事業者の事業年度ごとに計画の実行状況と経営支援の状況を当協会に報告する必要があります		
取 扱 期 間	令和9年3月31日まで(保証申込受付分)		

ご相談や制度の詳細については各事務所・支所にお問い合わせください。



兵庫県信用保証協会
CREDIT GUARANTEE CORPORATION OF HYOGO-KEN





税理士が教える経営に役立つ税制情報／

TAX & LAW



TKC近畿兵庫会加古川支部

広報委員 伊藤智子

令和8年10月から「ふるさと納税」が変わります

「ふるさと納税」は、自身が選んだ自治体に寄附を行った場合に、寄附金額のうち2,000円を超える部分について、所得税および個人住民税から原則として全額が控除される制度です。納税者が応援したい自治体を選び、その使途を指定して寄附ができ、地域の名産品などの返礼品も受け取れるとして人気ですが、令和8年10月から新たなルールの下での運用が始まり、事業者（返礼品提供者）や寄附者（納税者）にも影響があります。

※本稿は、令和8年6月1日現在の情報に基づいています。

返礼品競争の過熱を抑え地場産品の活用を促すことが目的

自治体が寄附を募集するにあたっては、返礼品の調達費用やポータルサイト手数料、広告費、送料などの経費が発生しています。現在は、返礼品の額（寄附金額の30%以内）と関連経費の合計（募集費用）が寄附金額の50%相当以下とされています。

令和8年10月1日^①からは段階的に、募集費用の割合を寄附金額の40%相当以下、自治体に残る寄附金額（寄附金活用可能額）の割合を60%相当以上とされます。また、一般消費者に対して販売する際の「一般販売価格」よりも、自治体への納入価格が合理的な理由なく高額である場合は、返礼品として認められません。

図表：自治体に残る寄附金額（寄附金活用可能額）の割合の引き上げ

改正前	寄附金額	
	募集費用 50% 相当以下	寄附金活用可能額 50% 相当以上
改正後	寄附金額	
	募集費用 40% 相当以下	寄附金活用可能額 60% 相当以上

※令和11年9月30日までは経過措置あり

新たなルールでどうなる？

【事業者（返礼品提供者）への影響】

今回のルールの見直しは、自治体側の運用を厳格化・透明化するもので、事業者（返礼品提供者）は、返礼品の価格（付加価値）についてきちんと説明することが求められます。このため、資料の準備をはじめとした事務コストが増えると見込まれます。

【寄附者（納税者）への影響】

寄附者（納税者）にとっては自治体に残る寄附金額（寄附金活用可能額）の割合が上がることから、これまでと同じ寄附金額でも返礼品の質や量が下がったり、同じ返礼品でも寄附金額が上がったりするケースが想定されます。

ふるさと納税によって寄附金控除を受ける

ふるさと納税によって寄附金控除を受けるには、原則として確定申告が必要です。ただし、給与所得者の場合、一定の条件を満たせば確定申告を行わずに控除を受けられる「ワンストップ特例制度」を利用することもできます。

あるふるさと納税ポータルサイトの調査によれば、ふるさと納税をしている人の4人に1人が「寄附金控除を受けたことがない」とのことです。

せっかく寄附をしたのに、寄附金控除を受けないのはもったいないもの。最近では、ワンストップ特例も確定申告もオンラインで簡単にできるようになっています。期限内に、忘れずに手続きするようにしましょう。

参考文献：「事務所通信2026年8月号」（TKC出版）



設備貸与制度は、県内に設備導入を検討している中小企業者を対象とする国・県が定めた公的制度で、当センターが中小企業のみなさんに代わって、希望する設備を希望する機械等販売業者から購入し、長期かつ固定損料(金利)で割賦販売(分割払い)・リースする制度です。

The diagram illustrates the process flow for equipment financing, involving three main parties: **中小企業者** (Small Business Owner), **機械・自動車販売業者** (Mechanical/Automotive Sales Company), and **当センター** (The Center).

- ① 申込み** (Application): An arrow points from the **中小企業者** to the **当センター**.
- 設備貸与契約 (割賦・リース)** (Equipment Leasing Contract (Installment/Lease)): A curved arrow points from the **当センター** back to the **中小企業者**.
- ② 設備設置** (Equipment Installation): An arrow points from the **機械・自動車販売業者** to the **中小企業者**.
- ③ 設備代金の支払い** (Payment of Equipment Cost): A long arrow points from the **中小企業者** to the **機械・自動車販売業者**. Below this arrow, it states: **設備検収確認後 1 カ月以内（最短 16 日）にお支払い** (Payment within 1 month (minimum 16 days) after equipment inspection confirmation).
- ④ 返済** (Repayment): An arrow points from the **中小企業者** to the **当センター**.
- 売買契約** (Sales Contract): A curved arrow points from the **当センター** back to the **機械・自動車販売業者**.

- ▶ 申込後に審査を行いますので、設備導入までに2か月程度必要です。
- ▶ ディーラーとの売買契約前に導入された設備は、この制度の対象外となります。

令和8年4月1日

設備貸与(割賦販売・リース)のお問い合わせは

公益財団法人ひょうご産業活性化センター 設備投資支援室
〒650-0044
神戸市中央区東川崎町1-8-4 神戸市産業振興センター7階
taio@staff.hyogo-iic.ne.jp

☎ (078)977-9086
FAX (078)977-9102

兵庫県企業庁産業用地のご案内

淡路津名地区（生穂地区）産業用地



価格 26,000円/㎡程度

ここから割引制度で最大 **3 割引**

面積

2.7ha～15.6ha

※希望に応じた区画割りも可能

区画图



特徴

- ・本州と四国を結ぶ交通の要衝、公共岸壁を完備
- ・あわじ環境未来島構想を推進
- ・津波被害が少なく安全性高

アクセス

- ・神戸淡路鳴門自動車道
津名一宮ICから車で約5分
- ・神戸（三宮）から車で約60分
- ・大阪（梅田）から車で約100分



兵庫県企業庁企業誘致課企業誘致班
〒650-8567 神戸市中央区下山手通5丁目10番1号
TEL：078-362-4326 FAX：078-362-4272
E-mail：kigyoyuchi@pref.hyogo.lg.jp

詳しくはこちら



西日本最大級 総合展示会

国際フロンティア 産業メッセ2026

人・AI・技術の出会いが未来を創る



9/3^木・4^金

10:00-17:00

神戸国際展示場 1・2号館(神戸ポートアイランド)

<https://www.kobemesse.com/>

